

単体財務諸表

当行の財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

①貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	第138期末 (2019年3月31日)	第139期末 (2020年3月31日)
現金預け金	763,284	576,290
現金	37,774	43,905
預け金	725,510	532,385
コールローン	39,677	59,877
買入金銭債権	29,599	23,065
商品有価証券	2,375	1,316
商品国債	417	406
商品地方債	1,958	909
金銭の信託	18,000	23,000
有価証券	2,394,994	2,345,154
国債	650,273	653,475
地方債	723,472	751,316
社債	376,203	355,873
株式	152,153	121,202
その他の証券	492,891	463,286
貸出金	4,808,712	4,909,791
割引手形	31,648	23,718
手形貸付	97,768	103,137
証書貸付	4,145,535	4,218,579
当座貸越	533,759	564,356
外国為替	9,042	11,960
外国他店預け	7,441	10,811
買入外国為替	138	7
取立外国為替	1,461	1,141
その他資産	118,371	124,009
前払費用	3,655	2,037
未収収益	8,570	7,283
先物取引差金勘定	5	—
先物取引差入証拠金	655	478
金融派生商品	7,206	8,209
金融商品等差入担保金	6,521	6,925
その他の資産	91,756	99,075
有形固定資産	38,894	38,040
建物	11,880	11,706
土地	20,052	19,745
リース資産	2,258	2,312
建設仮勘定	413	103
その他の有形固定資産	4,290	4,171
無形固定資産	4,427	3,019
ソフトウェア	4,336	2,929
その他の無形固定資産	90	90
繰延税金資産	—	2,215
支払承諾見返	32,490	33,413
貸倒引当金	△34,158	△37,519
資産の部合計	8,225,712	8,113,634

①貸借対照表
(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	第138期末 (2019年3月31日)	第139期末 (2020年3月31日)
預 金	6,639,943	6,711,612
当 座 預 金	310,095	305,772
普 通 預 金	4,099,432	4,262,423
貯 蓄 預 金	116,402	113,058
通 知 預 金	67,065	38,172
定 期 預 金	1,913,780	1,892,979
そ の 他 の 預 金	133,168	99,206
譲 渡 性 預 金	178,312	204,463
コ ー ル マ ネ ー	18,790	30,068
売 現 先 勘 定	125,088	124,704
債券貸借取引受入担保金	377,224	217,164
コマーシャル・ペーパー	48,717	32,611
借 用 金	155,936	148,005
借 入 金	155,936	148,005
外 国 為 替	1,709	272
売 渡 外 国 為 替	135	204
未 払 外 国 為 替	1,573	67
信 託 勘 定 借	2,760	3,309
そ の 他 負 債	87,725	102,216
未 払 法 人 税 等	2,446	460
未 払 費 用	4,932	3,869
前 受 収 益	1,328	1,733
先物取引差金勘定	—	3
金 融 派 生 商 品	23,054	24,757
リ ー ス 債 務	2,240	1,993
金融商品等受入担保金	1,467	2,833
そ の 他 の 負 債	52,256	66,566
賞 与 引 当 金	1,291	1,284
退 職 給 付 引 当 金	18,556	7,585
睡眠預金払戻損失引当金	995	642
ポ イ ン ト 引 当 金	78	59
繰 延 税 金 負 債	12,540	—
支 払 承 諾	32,490	33,413
負 債 の 部 合 計	7,702,161	7,617,413
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	426,685	433,148
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	411,536	417,999
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	535	535
別 途 積 立 金	383,600	393,600
繰 越 利 益 剰 余 金	27,400	23,863
自 己 株 式	△9,401	△9,622
株 主 資 本 合 計	438,720	444,962
その他有価証券評価差額金	93,412	62,535
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△8,893	△11,456
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	84,519	51,078
新 株 予 約 権	311	179
純 資 産 の 部 合 計	523,551	496,220
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,225,712	8,113,634

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第138期	第139期
	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
経常収益	113,461	110,829
資金運用収益	80,230	76,726
貸出金利息	51,412	50,493
有価証券利息配当金	27,659	25,499
コールローン利息	521	153
預け金利息	382	358
その他の受入利息	254	221
信託報酬	1	1
役務取引等収益	19,173	20,215
受入為替手数料	5,635	5,625
その他の役務収益	13,537	14,590
その他業務収益	5,232	3,687
外国為替売買益	—	411
国債等債券売却益	4,865	3,026
国債等債券償還益	—	25
金融派生商品収益	—	37
その他の業務収益	367	185
その他経常収益	8,822	10,198
償却債権取立益	0	3
株式等売却益	5,574	7,073
金銭の信託運用益	—	72
その他の経常収益	3,248	3,048
経常費用	91,541	95,353
資金調達費用	17,204	18,442
預金利息	2,333	2,564
譲渡性預金利息	42	34
コールマネー利息	869	284
売現先利息	2,397	3,277
債券貸借取引支払利息	594	658
コマーシャル・ペーパー利息	1,100	920
借入金利息	2,504	2,156
金利スワップ支払利息	7,347	8,460
その他の支払利息	14	85
役務取引等費用	4,288	4,359
支払為替手数料	932	916
その他の役務費用	3,355	3,442
その他業務費用	5,004	3,583
外国為替売買損	843	—
商品有価証券売買損	4	6
国債等債券売却損	3,622	3,526
国債等債券償却	125	50
金融派生商品費用	407	—
営業経費	55,708	54,953
その他経常費用	9,335	14,014
貸倒引当金繰入額	4,060	5,592
貸出金償却	65	0
株式等売却損	4,075	4,596
株式等償却	3	2,403
金銭の信託運用損	104	63
その他の経常費用	1,026	1,358
経常利益	21,919	15,475
特別利益	15	1
固定資産処分益	15	1
特別損失	289	627
固定資産処分損	67	31
減損損失	222	596
税引前当期純利益	21,645	14,849
法人税、住民税及び事業税	6,758	4,326
法人税等調整額	△451	△291
法人税等合計	6,306	4,034
当期純利益	15,338	10,815

③株主資本等変動計算書

第138期 2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,149	1	530	373,600	25,858	415,140	△7,400	429,175	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩		△1			1	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立			5		△5	—		—	
剰余金の配当					△3,793	△3,793		△3,793	
別途積立金の積立				10,000	△10,000	—		—	
当期純利益					15,338	15,338		15,338	
自己株式の取得							△2,000	△2,000	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△1	5	10,000	1,541	11,545	△2,000	9,544	
当期末残高	15,149	—	535	383,600	27,400	426,685	△9,401	438,720	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	98,976	△4,998	93,977	269	523,422
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
剰余金の配当					△3,793
別途積立金の積立					—
当期純利益					15,338
自己株式の取得					△2,000
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,563	△3,894	△9,457	42	△9,415
当期変動額合計	△5,563	△3,894	△9,457	42	128
当期末残高	93,412	△8,893	84,519	311	523,551

第139期 2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,149	535	383,600	27,400	426,685	△9,401	438,720
当期変動額							
剰余金の配当				△4,328	△4,328		△4,328
別途積立金の積立			10,000	△10,000	—		—
当期純利益				10,815	10,815		10,815
自己株式の取得						△412	△412
自己株式の処分				△23	△23	191	168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	10,000	△3,536	6,463	△221	6,241
当期末残高	15,149	535	393,600	23,863	433,148	△9,622	444,962

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	93,412	△8,893	84,519	311	523,551
当期変動額					
剰余金の配当					△4,328
別途積立金の積立					—
当期純利益					10,815
自己株式の取得					△412
自己株式の処分					168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,877	△2,563	△33,440	△131	△33,572
当期変動額合計	△30,877	△2,563	△33,440	△131	△27,330
当期末残高	62,535	△11,456	51,078	179	496,220

第139期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

注記事項

〔重要な会計方針〕

- [1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っており、
- [2] 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っており、
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- [3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

[4] 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

[5] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店固定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

[6] 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年3月17日）に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先償債に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。
- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることのできる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- 破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- ・過去勤務費用
企業年金制度にかかっているものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理
 - ・数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (5) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。
- [7] ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ペーサーで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

[8] その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等に係る会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

〔追加情報〕

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は一定期間継続するものと想定しており、今後、経済活動への影響が一層深刻化することとなれば、主として将来の貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があると認識しております。こうした状況下、当事業年度末においては、入手可能な情報に基づき、貸倒引当金を計上しております。

ただし、当該仮定には不確実性を含んでおり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降において、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

〔貸借対照表関係〕

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 8,882百万円
出資金 1,970百万円
- 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
113百万円
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 3,090百万円
- 貸出金のうち破綻先償債額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先償債額 5,340百万円
延滞債権額 44,426百万円
なお、破綻先償債とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先償債及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 757百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先償債及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 22,206百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償債、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先償債額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 72,731百万円
なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。
23,725百万円
- ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。
1,345百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 739,359百万円
その他資産 81百万円
計 739,441百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 217,164百万円
借入金 140,269百万円
売現先勘定 124,704百万円
預金 25,708百万円
上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 24,388百万円
商品有価証券 112百万円
また、その他資産には中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれており、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入証拠金 66,588百万円
保証金 556百万円

11. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,503,815百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,405,791百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|----------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 5,082百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
13. 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 94,922百万円 |
|--|-----------|

〔損益計算書関係〕

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給与・手当 | 20,204百万円 |
|-------|-----------|
2. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。
- | | |
|----|------|
| 建物 | 1百万円 |
| 土地 | 0百万円 |
| 動産 | 0百万円 |
| 計 | 1百万円 |
3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-------|
| 建物 | 23百万円 |
| 動産 | 7百万円 |
| 土地 | 0百万円 |
| その他 | 0百万円 |
| 計 | 31百万円 |

〔有価証券関係〕

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式（出資）及び関連会社株式（出資）

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式（出資）	10,829
関連会社株式（出資）	23
合計	10,853

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 10,875百万円 |
| 退職給付引当金 | 6,638百万円 |
| その他有価証券評価損 | 6,023百万円 |
| 減価償却費 | 5,314百万円 |
| 繰延ヘッジ損 | 5,140百万円 |
| 有価証券評価減 | 1,379百万円 |
| 固定資産減損損失 | 1,161百万円 |
| 賞与引当金 | 449百万円 |
| ソフトウェア | 188百万円 |
| その他 | 948百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 38,119百万円 |
| 評価性引当額 | △2,578百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 35,540百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価益 | △32,946百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △235百万円 |
| その他 | △144百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △33,325百万円 |
| 繰延税金資産（△負債）の純額 | 2,215百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|---------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.5% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 0.5% |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | △2.3% |
| 評価性引当額 | △2.1% |
| その他 | 0.7% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.2% |

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。